



市川レポート

トランプ米大統領のコロナ感染～市場への影響を考える

- トランプ氏はコロナに感染し、数日間入院へ、トランプ政権の危機管理の甘さが露呈される格好に。
- トランプ氏が執務不能ならペンス副大統領が代行、出馬断念なら新候補としてペンス氏が選出か。
- 容体が悪化してもその後の規定は明確、財政協議進展も見込まれ、市場の動揺は一時的とみる。

トランプ氏はコロナに感染し、数日間入院へ、トランプ政権の危機管理の甘さが露呈される格好に

トランプ米大統領は10月2日、ツイッターでメラニア大統領夫人と自身が新型コロナウイルスに感染したことを明らかにしました。また、マクナニー米大統領報道官は同日の声明で、トランプ氏が数日間にわたって首都ワシントン郊外のウォルター・リード米軍医療センターに入院することを公表しました。その後、トランプ氏は抗ウイルス薬「レムデシビル」の投与を受けていると報じられています。

トランプ氏とメラニア夫人以外にも、ホワイトハウス内から複数の感染者が出ています。感染経路はまだ明らかになっていませんが、9月26日にホワイトハウスで開催された、連邦最高裁判所の新判事候補を紹介する行事が、感染拡大の一因との声も聞かれます。この行事では、トランプ氏をはじめ多くの出席者がマスクを着用していなかったため、トランプ政権の危機管理の甘さは否めません。

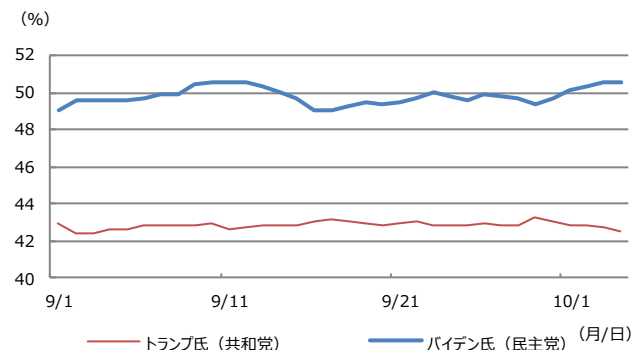
【図表1：米大統領の継承順位】

順位	役職	氏名（所属政党）
1	副大統領	マイク・ペンス（共和党）
2	下院議長	ナンシー・ペロシ（民主党）
3	上院議長代行	チャック・グラスリー（共和党）
4	国務長官	マイク・ポンペオ（共和党）
5	財務長官	スティーブ・ムニューシン（共和党）

以下、国防長官、司法長官、内務長官、農務長官、商務長官、労働長官、厚生長官、住宅都市開発長官、運輸長官、エネルギー長官、教育長官、退役軍人長官、国土安全保障長官の順。

（出所）各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：トランプ氏とバイデン氏の支持率】



（注）データは2020年9月1日から10月4日。
（出所）Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



トランプ氏が執務不能ならペンス副大統領が代行、出馬断念なら新候補としてペンス氏が選出か

トランプ氏は10月3日、ツイッターにビデオメッセージを投稿し、体調はよくなっており、今後数日間が正念場になるとの考えを示しました。トランプ氏は入院先から執務にあたっていますが、仮に執務不能となった場合は、ペンス副大統領に権限が一時的に委譲されることとなります。また、ペンス氏も執務不能となった場合は、ペロシ下院議長が大統領代行となり、以下、図表1の順番で権限が継承されます。

また、トランプ氏が出馬を断念した場合、共和党全国委員会（RNC）の委員168人が新しい大統領候補を投票で決めることになり、現段階ではペンス氏が選出される可能性が高いとみられます。なお、大統領選挙の日程が変更される公算は小さいと思われます。日程変更には憲法改正が必要で、これには連邦議員か州議会の3分の2が賛成した後、全米50州の75%が同意しなくてはならないからです。

容体が悪化してもその後の規定は明確、財政協議進展も見込まれ、市場の動揺は一時的とみる

トランプ氏が今後、2週間程度隔離されるとすれば、その間の選挙活動は断念せざるを得ず、10月15日に予定されている第2回テレビ討論会の参加も難しくなります。つまり、選挙戦で苦戦を強いられているトランプ氏は、巻き返しの機会を逸することになり、今回の感染は、トランプ陣営にとって大きな痛手です。一方、バイデン陣営には強い追い風となり、世論調査もおおむねこのような見方を反映しています（図表2）。

今後、トランプ氏の容体が安定に向かえば、市場は徐々に落ち着きを取り戻すと思われます。容体悪化なら、市場でリスクオフ（回避）の動きが強まるとみられますが、前述の通り、その後の手順は明確に規定されており、また、共和党が民主党との財政協議を進めることも想定されることから、市場の動揺は一時的と考えます。いずれにせよ、バイデン氏優勢の状況は変わらないと予想します。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会